

田野町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

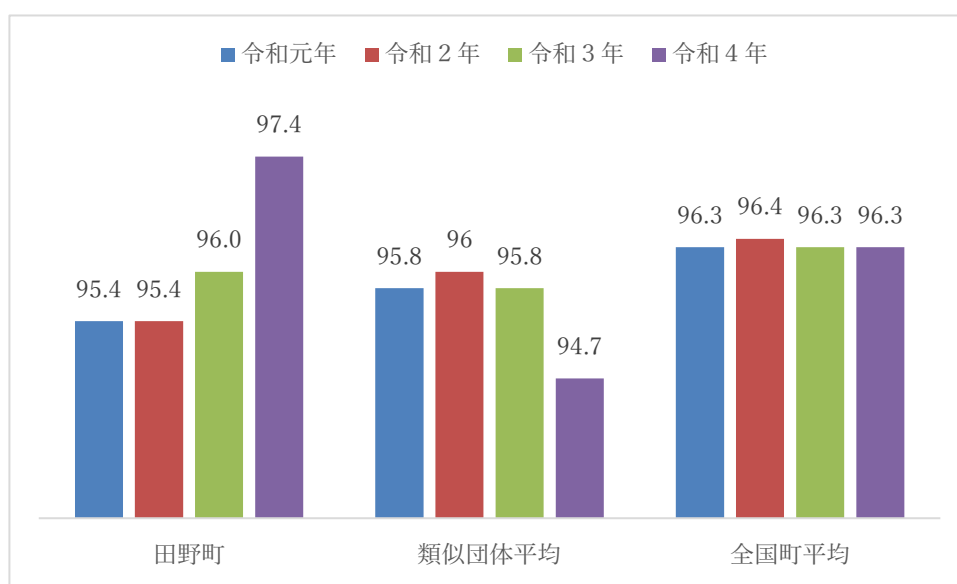
区 分	住民基本台帳人口 (令和4年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和2年度の人件 費率
令和3 年度	人 2,553	千円 4,555,780	千円 45,450	千円 551,847	% 12.11	% 13.03

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当た り給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和3 年度	人 50	千円 168,428	千円 22,305	千円 67,530	千円 258,263	千円 5,165	千円 5,333

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数については、令和4年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和4年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

昇給や経験年数階層の変動による上昇 等

(4) 給与改定の状況

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
令和3 年度	円 —	円 —	円 —	% —	% —	0.3%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。 ※人事委員会を設置していないため記載しない。

②特別給(期末・勤勉手当)

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
令和3 年度	月 —	月 —	月 —	月 —	月 —	4.40月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。 ※人事委員会を設置していないため記載しない。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施] 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期) 平成29年4月1日

(内容)

一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層については、引き下げなし。高齢層については最大4%引き下げ。激変緩和のため、1年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

② 地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

支給対象地域なし

③ その他の見直し内容

なし

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和4年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
田野町	38.2歳	287,100円	321,606円	313,490円
高知県	42.2歳	310,609円	375,118円	331,518円
国	42.7歳	323,711円	—	405,049円
類似団体	40.9歳	290,443円	335,143円	317,423円

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和4年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(令和4年4月1日現在)

区分	田野町	高知県	国	
一般行政職	大学卒	182,200円	186,400円	182,200円
	高校卒	150,600円	152,300円	150,600円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和4年4月1日現在）

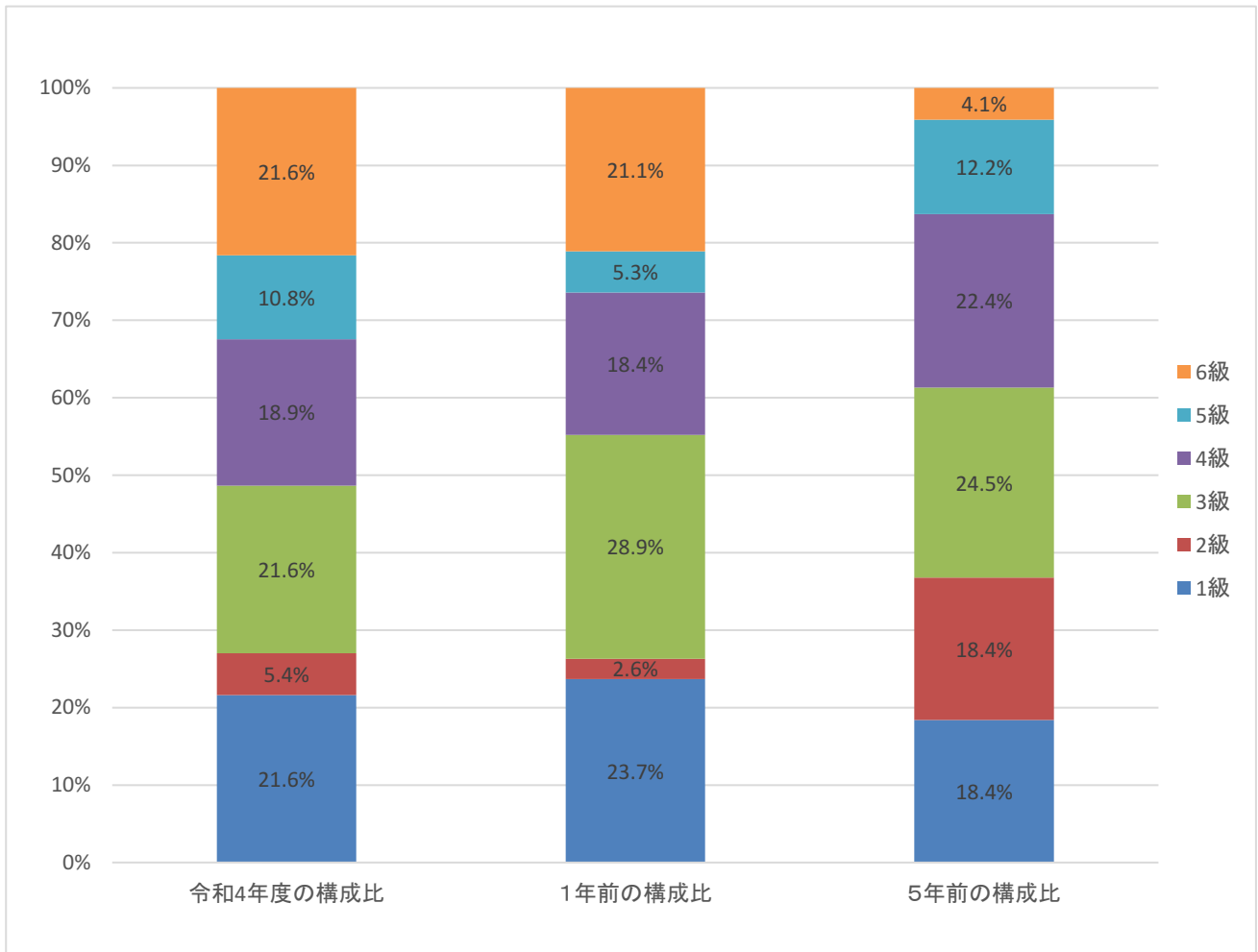
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	249,400 円	360,100 円	392,600 円	403,200 円
	高校卒	— 円	— 円	353,400 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和4年4月1日現在）

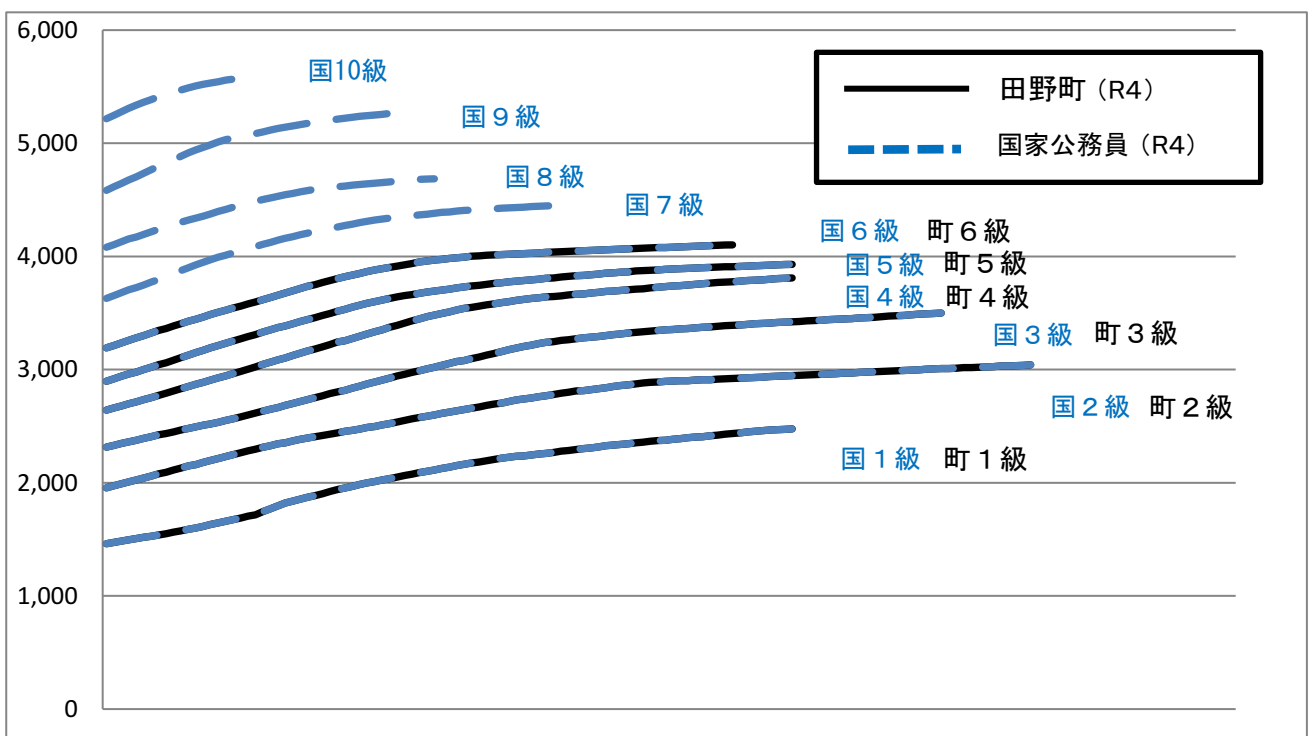
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事	8 人	21.6 %	146,100 円	247,600 円
2 級	主査	2 人	5.4 %	195,500 円	304,200 円
3 級	主幹	8 人	21.6 %	231,500 円	350,000 円
4 級	主監	7 人	19.0 %	264,200 円	381,000 円
5 級	課長補佐	4 人	10.8 %	289,700 円	393,000 円
6 級	課長	8 人	21.6 %	319,200 円	410,200 円

- (注) 1 田野町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成 18 年に 8 級制から 6 級制に変更している。(旧給料表の 1 級及び 2 級並びに 4 級及び 5 級をそれぞれ統合)

(2) 国との給料表カーブ比較表 (行政職 (一)) (令和 4 年 4 月 1 日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況（田野町）

令和4年4月2日から令和5年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	イ. 人事評価を活用している	○		○
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）		○		○
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

田野町	高知県	国
1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,351千円	1人当たり平均支給額（令和3年度） 1,515千円	—
（令和3年度支給割合） 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 （1.45）月分 （0.90）月分	（令和3年度支給割合） 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.65 月分 （1.375）月分 （0.825）月分	（令和3年度支給割合） 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 （1.45）月分 （0.90）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（田野町）

令和4年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）		○		○
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和4年4月1日現在）

田野町	国
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （割増率2～20%） 1人当たり平均支給額 6,967千円	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 （割増率2～45%）

（注） 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和4年4月1日現在）

該当なし

(4) 特殊勤務手当（令和4年4月1日現在）

支給実績（令和3年度決算）			— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）			— 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和3年度）			— %	
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和3年度決算）	左記職員に対する 支給単価
特殊勤務手当	感染症防疫作業に 従事する職員	感染症防疫作業	— 千円	日額 1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和3年度決算）	7,515	千円
職員1人当たり平均支給年額（令和3年度決算）	268	千円
支給実績（令和2年度決算）	4,302	千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	116	千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和3年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（令和4年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和3年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者6,500円 子 10,000円 父母等6,500円 16歳から22歳までの子1人につき5,000円加算	同		4,140千円	217,868円
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け月額12,000円を超える家賃を支払っている職員 ・家賃23,000円以下 家賃－12,000円 ・家賃23,000円以上55,000円未満 (家賃－23,000円)×0.5+11,000 ・家賃55,000円以上 27,000円（支給限度額）		自ら居住するための住宅を借り受け月額16,000円を超える家賃を支払っている職員 ・家賃27,000円以下家賃－16,000円 ・家賃27,000円以上61,000円未満 (家賃－27,000円)×0.5+11,000 ・家賃61,000円以上28,000円（支給限度額）	4,947千円	274,833円

通勤手当	通勤のため、片道2キロ以上自動車等を利用している職員 ・公共交通機関利用 実費（最高55,000円） 自動車の利用距離に応じて2,000円～31,600円支給	同		930千円	51,678円
単身赴任手当	単身赴任者に対して月額3万円支給 また、自宅と赴任先の距離に応じて8,000円～70,000円の範囲で加算	同		— 千円	— 円
宿日直手当	職員が宿日直業務をした場合に支給 1回4,400円	同		97千円	— 円
管理職特別勤務手当	管理職手当が支給されている職員が週休日等に勤務した場合に支給 週休日又は祝日法による休日等もしくは年末年始の休日等に勤務した場合、6時間未満の場合12,000円、6時間以上の場合18,000円を支給	同		528千円	52,800円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対して支給 課長級27,500円～33,200円 課長補佐級19,200円～23,600円	同		4,090千円	408,960円

5 特別職の報酬等の状況（令和4年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市 区 町 村 長	700,000 円	() 円	(参考) 類似団体における最高/最低額			
	副 市 町 村 長	611,000 円		810,000 円 / 455,000 円	650,000 円 / 440,000 円		
報 酬	議 長	238,000 円	() 円	360,000 円 / 140,000 円			
	副 議 長	192,000 円		320,000 円 / 115,000 円			
	議 員	165,000 円		300,000 円 / 100,000 円			
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(令和3年度支給割合) 3.15 月分					
	議 長 副 議 長 議 員	(令和3年度支給割合) 3.15 月分					
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)	
	副 市 町 村 長	700,000 × 在職年数 × 500 / 100 = 14,000,000		611,000 × 在職年数 × 300 / 100 = 7,332,000		任期毎 任期毎	
	備 考						

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

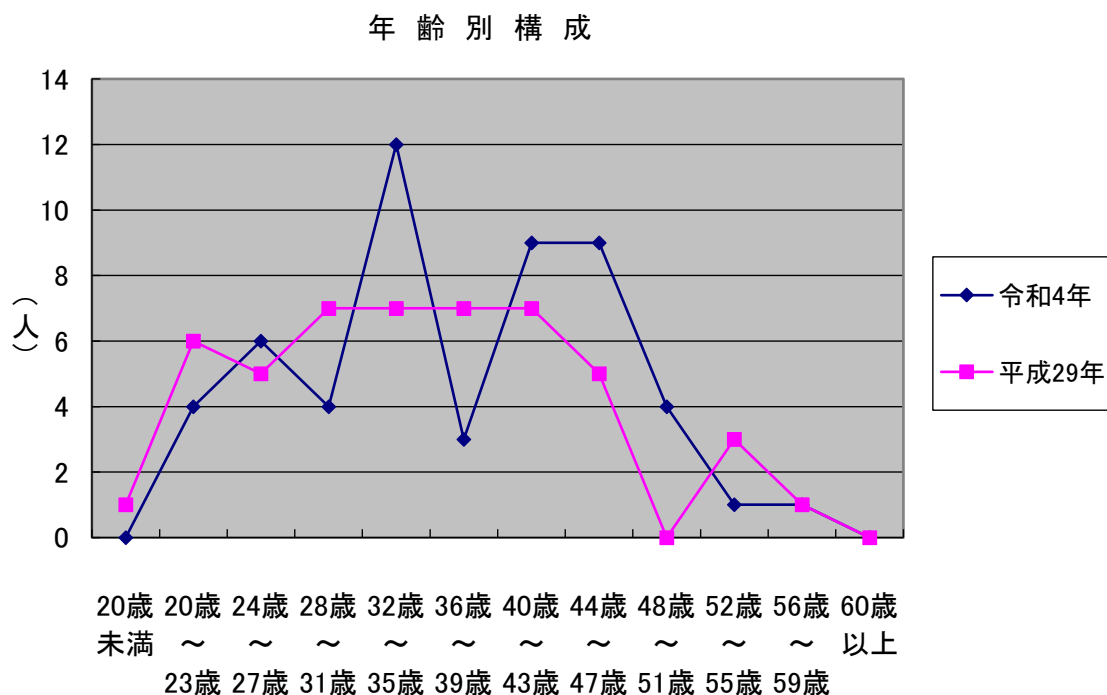
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			令和3年	令和4年		
普通 会計 部門	一般行政部門	議会	1	1	0	
		総務	16	16	0	
		税務	2	2	0	
		農林水産	1	1	0	
		土木	4	6	2	新規事業に伴う他部署からの異動
		民生	12	10	▲2	新規事業に伴う他部署への異動
		衛生	3	4	1	欠員補充
		計	39	40	1	<参考> 人口1万当たり職員数 156.68 人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 214.30 人)
	教育部門	11	10	▲1	退職	
	小計	50	50		<参考> 人口1万当たり職員数 195.85 人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 249.67 人)	
公営 企業 会計 等 部門	水道	1	1	0		
	その他	2	2	0		
	小計	3	3	0		
合計		53	53	0	<参考> 人口1万当たり職員数 207.60 人	
		[61]	[61]	[]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和4年4月1日現在）



区 分	20歳 未 満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0	4	6	4	12	3	9	9	4	1	1	0	53

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年 度 部 門 別	平成 29 年	平成 30 年	令和 元 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	過去 5 年間 の増減数 (率)
一般行政	36	37	40	39	39	40	4(11.1%)
教育	10	11	10	12	11	10	0(0%)
普通会計計	46	48	50	51	50	50	4(8.7%)
公営企業等会計計	3	3	3	3	3	3	0(0%)
総合計	49	51	53	54	53	53	4(8.2%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。